

令和2年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 修学院地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間】 開所日 月曜日から金曜日（12月31日～1月3日休業） 開所時間 午前9時～午後5時 休日等営業時間外は窓口への連絡で携帯電話に自動転送され、携帯電話は職員が週ごとで持ち回り対応している。営業時間帯は日ごとに当番職員を配置しており、急な来所や電話相談にも対応。 【事業実施地域】 修学院第一学区、修学院第二学区 (参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

・広報誌を年3回発行し、包括の事業内容の紹介や、介護予防、権利擁護その他普及啓発のツールとして、単身高齢者訪問事業や各種地域団体、地域住民などに配布し年間通して広報活動を行う。 ・若い世代に向けた、認知症普及啓発活動の一環で、左京区社会福祉協議会主催の圏域中学生向け認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の活動支援を行う。 ・Ⅰ～Ⅲの地域ケア会議を開催し、困難事例の検討や地域課題の抽出や検討、関係者の資質向上支援を行う。 ・健康すこやか学級や集団検診で介護予防の必要性や個別の相談対応を行う。（今年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった） ・研修会を企画し、圏域のケアマネジャーやサービス事業所の資質向上、ネットワークの構築支援を行う。 ・左京区事業者連絡会代表者委員に今年度の左京区包括代表として参加し、事業者連絡会開催支援事業を活用した事業者連絡会のオンライン開催に向け支援を行う。 (参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

センター長/主任介護支援専門員1名、社会福祉士1名、看護師2名、介護支援専門員3名、事務職員1名を配置。 (参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業へ優先して発注するよう努めている。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

2991 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

1727 件

(3) 収支実績

ア 令和2年度収入状況（単位：円）

委託料	26,771,000
介護保険収入	14,680,953
その他	174
収入計	41,452,127

イ 令和2年度支出状況（単位：円）

人件費	38,930,349
事業費	2,012,199
委託費	1,885,850
小額修繕費	43,270
その他	
支出計	42,871,668

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

定期的なモニタリングでサービスにおける効果や満足度等を把握している。苦情を受け付けた場合はマニュアルに則り、所内で検討し改善に努めるとともに必要に応じて第三者委員への報告とアドバイスを求めている。その他、定期的な地域ケア会議や運営協議会、各種団体の定例会等において地域包括支援センターの活動に対しての意見を聴取している。

(2) 利用者満足度把握の結果

今後も様々なご意見に迅速に対応し、身近に信頼し継続して相談できる拠点であること、また安心安全な地域づくりに努める。

(3) 意見等への主な対応状況

相談を受けた場合は、各職員が専門性を生かして対応し、判断に迷うケースは所内全体で共有し対応している。

7 その他特記事項

(1)

圏域のインフォーマルサービスをまとめた情報シートを作成。ケアマネジャーや地域福祉組織の日頃の活動に生かしてもらうとともに、地域の強み（弱み）の分析ツールとして、ケア会議にて活用を目指す。

(2)

8 評価（指定管理者自己評価）

前年度に比べ相談件数は若干減少も、給付管理件数は微増。相談内容について、業務日誌の項目では、介護保険申請、一般介護予防、インフォーマルサービス以外は相談件数増加しており、特に虐待の相談については90件と倍増している。社会福祉士1名配置だが、社会福祉士の資格を持った職員が複数おり、所内で相談しながら対応している。相談件数に若干の減少は見られるが、職員個々で給付管理件数以外でも抱えているケースは多く、所内ミーティングを充実させ、意見交換を活発に行える環境を整える事で、困難事例を抱え込まないよう配慮している。コロナ禍で地域も思うように活動出来ず、新たな連携方法を模索している。事業所や地域関係者のオンライン環境の調査などを行い、次年度は積極的にオンラインを活用していきたい。コロナ禍、アフターコロナを見据え、多職種連携や支援ネットワークの構築、強化のため、包括でできることを考え、信頼される福祉の拠点として、高齢者及びそのご家族が地域で安心して生活できるための身近な相談窓口としてより一層進展することができるように努める。障害を理由にした差別の解消について研修などを通じ理解を深めている。